平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年５月12日

上 場 会 社 名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)柴生田　敦夫	
問合せ先責任者	(役職名)総務部　担当部長	(氏名)岩本　巧	(TEL)03(5462)7803
定時株主総会開催予定日	平成27年６月25日	配当支払開始予定日	平成27年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成27年６月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期の連結業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	666,179	△5.2	△20,327	―	△18,624	―	△18,109	―
26年３月期	702,942	△9.9	△7,817	―	△10,112	―	△11,897	―

（注）　包括利益　　27年３月期 △15,976 百万円（　―%）　　26年３月期　△7,707 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
27年３月期	△234　99	―	△27.2	△5.6	△3.1
26年３月期	△154　39	―	△15.2	△2.7	△1.1

（参考）　持分法投資損益　　27年３月期　1,702 百万円　　26年３月期　△11 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年３月期	287,889	58,351	20.2	753　51
26年３月期	380,242	75,347	19.8	974　70

（参考）　自己資本　　27年３月期　58,067 百万円　　26年３月期　75,112 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年３月期	64,589	△2,995	△60,668	14,249
26年３月期	△43,962	155	40,916	12,701

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
26年３月期	―	0　00	―	5　00	5　00	386	―	0.5
27年３月期	―	0　00	―	3　00	3　00	231	―	0.3
28年３月期(予想)	―	0　00	―	6　00	6　00		6.2	

（注）平成27年３月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	235,000	△35.2	3,600	―	3,500	―	3,500	―	45　42
通　　期	516,000	△22.5	9,200	―	8,400	―	7,500	―	97　32

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

(注)詳細は、添付資料20ページ「(５)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）
②　期末自己株式数
③　期中平均株式数

27年３月期	78,183,677 株	26年３月期	78,183,677 株
27年３月期	1,121,076 株	26年３月期	1,121,076 株
27年３月期	77,062,601 株	26年３月期	77,062,601 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年３月期の個別業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	652,683	79.6	△20,738	―	△23,123	―	△21,573	―
26年３月期	363,377	―	△2,901	―	△4,828	―	6,637	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
27年３月期	△279 38	―
26年３月期	85 96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年３月期	271,957	43,431	16.0	562 45
26年３月期	369,273	65,909	17.8	853 55

（参考）　自己資本　　27年３月期　43,431百万円　　26年３月期　65,909百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「②次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	３円00銭	３円00銭
配当金総額	231百万円	231百万円

（注）純資産減少割合 0.014

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 ……7
（３）会社の対処すべき課題 ……8
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……8
５．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……17
（会計方針の変更） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
６．個別財務諸表 ……23
（１）貸借対照表 ……23
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26
７．その他 ……28
（１）役員の異動 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

期初１バレル104ドル台であったドバイ原油価格は、イラク情勢の不安定化など地政学的リスクの高まりを受け６月に111ドルを超えるまで上昇しましたが、７月以降は新興国・欧州での需要の低迷に加え、米国シェールオイルなどの供給増加により需給が緩和したことから下落に転じました。さらに、11月末のOPEC総会で協調減産が見送られたことで急落し、１月には42ドル台となりましたが、その後は上昇に転じ、期末には53ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を約21ドル下回る約84ドルとなりました。

一方、期初１ドル103円台で始まった外国為替相場は、米国における量的緩和政策の終了、利上げ観測などから８月後半以降円安となり、10月末の日銀による追加緩和決定を受けて一段と円安が加速し、期末には120円台となりました。この結果、期中平均では前期より約10円の円安となる約110円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、期初に消費税増税の反動により減少したこと、低燃費車の普及やドライブシーズンの天候不順、また、暖冬に加え電力・ガスなど暖房用熱源が多様化したことなどから、ガソリン・灯油・軽油いずれも前期を下回りました。さらに、電力用Ｃ重油は発電用燃料の石炭・ＬＮＧへの代替が進行した影響から大幅に減少し、燃料油総量では前期を５％程度下回る需要となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度	差異
ドバイ原油（ドル／バレル）	104.6	83.5	△21.1
為替レート（円／ドル）	100.2	109.8	9.6

このような事業環境のもと、袖ケ浦製油所におきましては、ユリカ装置などの精製設備の特性を充分に活用し、超重質原油の処理量を増加するとともに、製品需要に応じた機動的な運転を実施した結果、常圧蒸留装置の稼働率は98.5%となりました。この結果、当期の製品生産量は、４年に１度の大規模定期修理を実施した前期に比べ13.3％の増加となる8,328千キロリットルとなりました。製品販売数量は、袖ケ浦製油所における製品生産量の増加などに伴い、合計では前期に比べ11.9％の増加となる8,580千キロリットルとなりました。油種別では、電力用Ｃ重油の販売が大幅な減少となる中で、分解装置を有効活用することにより、主に輸出用としてガソリンや軽油など白油を増産・増販した結果、ガソリンは前期比26.6％の増加、灯・軽・Ａ重油は同25.5％の増加、ベンゼン・キシレンは同20.5％の増加となりました。

なお、当社の連結子会社である富士臨海㈱は、当社の中袖原油備蓄基地内の遊休地を利用した太陽光発電事業を昨年６月より開始し、発電能力約１メガワットの太陽光発電設備により発電した電力を東京電力㈱に販売しました。また、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売などの営業活動を行いました。

こうした状況のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、原油安を反映した販売価格の下落により前期を367億63百万円下回る6,661億79百万円となりました。営業損益は、期中における原油価格の著しい下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が250億円の原価押し上げ要因（前期は19億円の原価押し下げ要因）となったことなどから、前期比125億９百万円悪化し、203億27百万円の損失となりました。経常損益は、円安の進展に伴う保有外貨建資産の為替差益拡大に加え持分法による投資利益の増加などから営業外損益の改善はあったものの、前期比85億11百万円悪化し、186億24百万円の損失となりました。この結果、当期純損益は、前期比62億11百万円悪化し、181億９百万円の損失となりました。なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理を実施した前期に比べ、販売数量が増加するとともに修繕費を含む精製費が大幅に減少したことに加え、原油価格の下落により自家燃料費が低減した一方でユリカ装置により生産されるアスファルトピッチの販売価格は下落せず横ばいで推移したことなどにより、営業利益相当額は47億円（前期比145億円改善）、経常利益相当額は64億円（前期比185億円改善）の黒字となりました。

②次期の連結業績見通し

売上高につきましては、原油価格が前期の平均価格と比べ大幅に下落した水準で推移すると見込まれることや、小規模定期修理の実施を予定していることなどから減収を見込んでおります。損益につきましては、小規模定期修理に伴う減益要因はあるものの、在庫の悪影響が解消すること、ならびに原油安の下で自家燃料費の低減や石油ピッチの採算改善が見込まれること等から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字転換の見通しであります。具体的には、為替レート120円／ドル、ドバイ原油価格60ドル／バレルを前提として、売上高5,160億円、営業利益92億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は68億円、経常利益相当額は60億円と見込んでおります。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ900億80百万円減少の1,626億33百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少503億88百万円、受取手形及び売掛金の減少276億75百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べ22億72百万円減少の1,252億55百万円となりました。主な要因は、減価償却による減少85億64百万円、投資有価証券の増加31億50百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ714億44百万円減少の1,749億55百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少562億９百万円、買掛金の減少256億51百万円、未払金の増加79億62百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ39億13百万円減少の545億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少43億28百万円、繰延税金負債の減少14億10百万円、修繕引当金の増加19億75百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ169億95百万円減少の583億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少191億53百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して15億47百万円増加し、142億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が、仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、 貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは１億55百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、短期借入金の純減少562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率	25.1%	23.1%	22.5%	19.8%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	9.2%	7.5%	5.5%	10.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	－	27.0年	－	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	－	1.9倍	－	23.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

本方針のもと、平成26年度通期決算及び平成27年度通期損益見通し等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、１株につき３円とさせていただきます。なお、資本剰余金を配当原資としております。また、次期の配当につきましては、１株につき６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

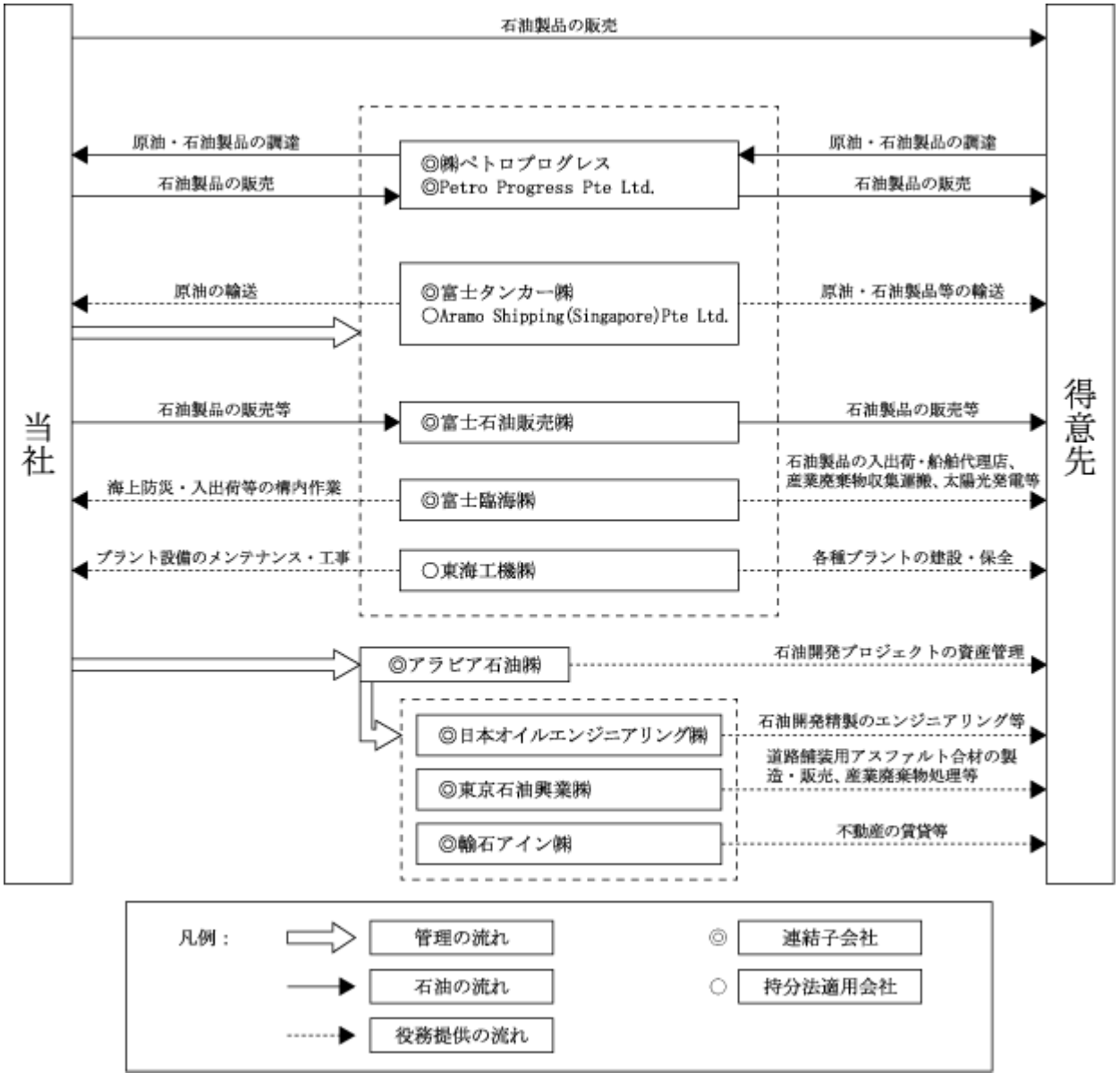
当社グループは、当社、連結子会社９社及び持分法適用会社２社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

（平成27年３月31日現在）

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	原油タンカーの傭配船、原油・石油製品等の輸送
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
輸石アイン㈱	不動産の賃貸等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

企業理念（「エネルギーの安定供給」、「安全の確保と地球環境の保全」、「ステークホルダーとの共存共栄」、「活力に満ちた働きがいのある職場」）のもと、当社は以下のグループ経営方針にて事業活動を遂行していきます。

「ステークホルダー価値の最大化」
グループ企業が一体となって、ステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域社会)にとっての企業価値の最大化を図る
「経営の透明性の向上」
コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底、正確かつ適時適切な情報開示に努める
「安定的な経営・収益基盤の維持」
袖ケ浦製油所の持つ立地優位性・高度な設備能力と、強固な顧客基盤を背景とする安定的な収益構造を盤石なものとし維持する
「株主への利益還元」
中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める
「持続的な成長への挑戦」
事業環境の変化を先取りした中期的経営戦略を立案し、これを着実に遂行することで、グループの持続可能な成長を実現する

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成25年11月に中期事業計画を発表しました。本計画対象期間である平成26～28年度の３年間を、新生富士石油として安定収益基盤を確保しつつ、エネルギー企業として新たな一歩を踏み出すための期間として位置付け、そのための道標として本計画を策定したものです。

当社は、純粋持株会社から石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行したことにより、グループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともに、グループ全体の更なる発展を目指し、また、グループ各社とともに、従来にも増して経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化に努めつつ、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図ることを本計画の基本方針としています。

以上の基本方針のもと、以下（３）に記載する会社の対処すべき課題に取り組みつつ、当社の強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値の向上を目指し、平成28年度連結営業利益75億円、経常利益45億円を達成することを計画しています。

計画の前提条件：原油価格（ドバイ原油）　100ドル／バレル
為替レート　100円／ドル

（３）会社の対処すべき課題

国内の石油需要は、人口減、少子高齢化に加え、省エネ、燃料転換の進展などによる構造的な減少傾向が継続するものと想定されます。

しかしながら、石油は一次エネルギー源として最も重要な地位を占めることから、石油業界の一翼を担う当社といたしましては、エネルギーの安定供給を企業理念のトップに掲げ、袖ケ浦製油所の立地、強固な顧客基盤など、その強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、平成25年11月に策定した中期事業計画の達成に向け、「安定操業・高稼働維持」、「トップクラスのコスト競争力堅持」、「アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備（ＡＳＰ－ＢＴＧ）導入」等に引き続き取り組んでまいります。なお、大幅な用役コスト削減・アスファルトピッチの付加価値向上が期待できるＡＳＰ－ＢＴＧの導入につきましては、本年３月に袖ケ浦製油所において起工式を行い、予定通り平成29年７月の次回大規模定期修理後の運転開始を目指しております。

また、昨年７月には「エネルギー供給構造高度化法」に基づく新たな判断基準が告示され（いわゆる第２次高度化法）、石油各社は、平成28年度末までに、残油処理能力のさらなる向上が必要とされました。

当社も、これに対応すべく装置能力の増減ならびに他社との連携など、あらゆる方策の検討を進めてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	15,217
受取手形及び売掛金	89,244	61,569
有価証券	254	235
たな卸資産	129,460	79,072
未収入金	18,633	4,497
繰延税金資産	786	215
その他	1,497	1,826
流動資産合計	252,714	162,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,319	10,498
油槽（純額）	3,090	3,220
機械装置及び運搬具（純額）	30,668	24,530
土地	51,794	51,664
建設仮勘定	290	1,315
その他（純額）	270	237
有形固定資産合計	97,434	91,466
無形固定資産		
ソフトウエア	645	417
その他	182	162
無形固定資産合計	828	579
投資その他の資産		
投資有価証券	10,676	13,827
長期貸付金	996	958
繰延税金資産	140	－
退職給付に係る資産	158	47
長期未収入金	16,959	18,296
その他	791	545
貸倒引当金	△458	△466
投資その他の資産合計	29,265	33,208
固定資産合計	127,527	125,255
資産合計	380,242	287,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,544	29,892
短期借入金	146,603	90,394
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,368
未払金	13,876	21,839
未払揮発油税	17,678	21,492
未払法人税等	153	95
その他	6,561	4,872
流動負債合計	246,399	174,955
固定負債		
長期借入金	40,792	36,464
繰延税金負債	11,041	9,630
特別修繕引当金	2,206	2,265
修繕引当金	987	2,962
退職給付に係る負債	3,020	2,848
役員退職慰労引当金	33	40
その他	414	369
固定負債合計	58,496	54,582
負債合計	304,895	229,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	△3,176	△22,330
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	77,074	57,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	242
繰延ヘッジ損益	0	－
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△2,295	△600
退職給付に係る調整累計額	217	503
その他の包括利益累計額合計	△1,961	146
少数株主持分	234	284
純資産合計	75,347	58,351
負債純資産合計	380,242	287,889

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	702,942	666,179
売上原価	706,721	683,083
売上総損失（△）	△3,779	△16,904
販売費及び一般管理費	4,038	3,422
営業損失（△）	△7,817	△20,327
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	235	268
為替差益	1,179	3,152
持分法による投資利益	－	1,702
タンク賃貸料	149	152
その他	230	337
営業外収益合計	1,822	5,638
営業外費用		
支払利息	2,712	2,766
タンク賃借料	258	291
持分法による投資損失	11	－
その他	1,135	877
営業外費用合計	4,117	3,935
経常損失（△）	△10,112	△18,624
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	－	5
国庫補助金	6	－
事業譲渡益	200	－
特別利益合計	206	6
特別損失		
事業整理損	532	－
固定資産売却損	－	38
固定資産除却損	282	23
減損損失	7	0
統合関連費用	151	－
その他	6	2
特別損失合計	979	65
税金等調整前当期純損失（△）	△10,886	△18,683
法人税、住民税及び事業税	151	120
法人税等調整額	841	△746
法人税等合計	992	△626
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△11,879	△18,056
少数株主利益	18	52
当期純損失（△）	△11,897	△18,109

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△11,879	△18,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	126
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,531	308
退職給付に係る調整額	－	258
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	1,386
その他の包括利益合計	4,171	2,080
包括利益	△7,707	△15,976
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△7,726	△16,028
少数株主に係る包括利益	18	52

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,229	87,384
当期変動額					
剰余金の配当		―	△463		△463
当期純損失（△）			△11,897		△11,897
連結範囲の変動			2,020	△192	1,827
持分法の適用範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△10,117	△192	△10,310
当期末残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22	―	2	△6,328	―	△6,348	80	81,116
会計方針の変更による累積的影響額								―
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22	―	2	△6,328	―	△6,348	80	81,116
当期変動額								
剰余金の配当								△463
当期純損失（△）								△11,897
連結範囲の変動								1,827
持分法の適用範囲の変動								220
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	4,540
当期変動額合計	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	△5,769
当期末残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△3,834	△1,431	76,416
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純損失（△）			△18,109		△18,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△18,495	－	△18,495
当期末残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347
会計方針の変更による累積的影響額								△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	74,689
当期変動額								
剰余金の配当								△386
当期純損失（△）								△18,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△0		1,695	285	2,107	50	2,158
当期変動額合計	126	△0	－	1,695	285	2,107	50	△16,337
当期末残高	242	－	1	△600	503	146	284	58,351

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△10,886	△18,683
減価償却費	9,176	8,564
減損損失	7	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,236	1,975
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△197	△588
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	7
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	31	59
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△233	6
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△55	－
受取利息及び受取配当金	△263	△292
支払利息	2,712	2,766
持分法による投資損益（△は益）	11	△1,702
固定資産除却損	282	23
固定資産売却益	△0	△1
固定資産売却損	－	38
事業譲渡益	△200	－
投資有価証券売却益	－	△5
統合関連費用	151	－
事業整理損	532	－
売上債権の増減額（△は増加）	11,748	27,675
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,080	50,388
仕入債務の増減額（△は減少）	3,592	△25,651
未払揮発油税の増減額（△は減少）	△6,257	3,813
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,266	6,083
その他	△13,683	12,746
小計	△41,098	67,223
利息及び配当金の受取額	462	506
利息の支払額	△2,770	△2,785
統合関連費用に係る支出	△151	－
事業整理損に係る支出	△532	－
法人税等の支払額	△351	△399
法人税等の還付額	478	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,962	64,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△863
定期預金の払戻による収入	－	120
有価証券の減資による収入	93	－
有価証券の償還による収入	－	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△102
投資有価証券の売却による収入	28	29
子会社の清算による収入	63	－
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,438	－
有形固定資産の取得による支出	△7,049	△2,450
有形固定資産の売却による収入	0	121
国庫補助金等による収入	－	191
無形固定資産の取得による支出	△191	△61
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	5,534	38
事業譲渡による収入	200	－
その他	40	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	48,216	△56,224
長期借入れによる収入	27,256	2,060
長期借入金の返済による支出	△33,963	△6,000
配当金の支払額	△463	△385
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△128	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,916	△60,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	622
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,391	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	12,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,828	－
現金及び現金同等物の期末残高	12,701	14,249

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数　９社

㈱ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士タンカー㈱

富士石油販売㈱

富士臨海㈱

アラビア石油㈱

日本オイルエンジニアリング㈱

東京石油興業㈱

輸石アイン㈱

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数　２社

シグマテクノ㈱

中東建設㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社については、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数　２社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　４社

シグマテクノ㈱

中東建設㈱

共同ターミナル㈱

京葉シーバース㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社９社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

４ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

a 商品・製品・原材料……総平均法

b 貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	２～60年
油槽	10～15年
機械装置	２～17年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②修繕引当金

法的定期修理を２年周期又は４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b　ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が499百万円増加し、退職給付に係る資産が158百万減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の損益及び１株当たり情報に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	395,535

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	431,503
JX日鉱日石エネルギー株式会社	74,661

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	974.70円	753.51円
１株当たり当期純損失金額(△)	△154.39円	△234.99円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

２ １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△11,897	△18,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△11,897	△18,109
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,075	7,492
売掛金	86,708	59,804
商品及び製品	42,541	27,474
原材料及び貯蔵品	86,887	51,565
前払費用	1,280	1,279
関係会社短期貸付金	37	37
未収入金	18,611	5,174
未収還付法人税等	43	226
繰延税金資産	786	215
その他	88	154
流動資産合計	244,060	153,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,087	2,966
油槽（純額）	3,090	3,220
構築物（純額）	7,945	7,279
機械及び装置（純額）	30,604	24,073
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	110	101
土地	50,955	50,835
リース資産	52	30
建設仮勘定	290	1,315
有形固定資産合計	96,137	89,822
無形固定資産		
ソフトウエア	641	414
その他	15	9
無形固定資産合計	656	423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302	1,506
関係会社株式	26,031	26,031
出資金	10	10
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	978	941
長期前払費用	217	75
前払年金費用	158	－
その他	126	126
貸倒引当金	△415	△415
投資その他の資産合計	28,418	28,284
固定資産合計	125,212	118,530
資産合計	369,273	271,957

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,186	29,123
短期借入金	146,543	90,334
関係会社短期借入金	1,330	565
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,368
リース債務	22	17
未払金	13,759	21,707
未払費用	576	491
未払揮発油税	17,678	21,492
未払法人税等	86	50
預り金	57	55
前受収益	1	1
その他	5,127	4,010
流動負債合計	245,351	174,217
固定負債		
長期借入金	40,792	36,424
リース債務	30	12
繰延税金負債	10,705	9,335
特別修繕引当金	2,206	2,265
修繕引当金	987	2,962
退職給付引当金	2,939	2,983
資産除去債務	104	106
その他	246	217
固定負債合計	58,013	54,308
負債合計	303,364	228,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	24,730
資本剰余金合計	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,105	△15,511
利益剰余金合計	7,105	△15,511
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	63,973	41,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	142
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,935	2,074
純資産合計	65,909	43,431
負債純資産合計	369,273	271,957

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	363,023	652,683
営業収益	354	－
売上高及び営業収益合計	363,377	652,683
売上原価	364,462	670,880
売上総損失（△）	△1,085	△18,196
販売費及び一般管理費	1,815	2,541
営業損失（△）	△2,901	△20,738
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	137	1,054
為替差益	－	193
タンク賃貸料	77	152
その他	77	135
営業外収益合計	321	1,554
営業外費用		
支払利息	1,438	2,770
為替差損	194	－
タンク賃借料	157	291
その他	458	877
営業外費用合計	2,249	3,939
経常損失（△）	△4,828	△23,123
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	12,155	－
特別利益合計	12,155	－
特別損失		
固定資産売却損	－	35
固定資産除却損	10	22
減損損失	0	0
統合関連費用	110	－
特別損失合計	121	58
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,206	△23,181
法人税、住民税及び事業税	△10	△743
法人税等調整額	579	△864
法人税等合計	568	△1,608
当期純利益又は当期純損失（△）	6,637	△21,573

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
当期変動額						
剰余金の配当			―	―	△463	△463
当期純利益					6,637	6,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	6,173	6,173
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	57,799	△150	―	△150	57,649
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	57,799	△150	―	△150	57,649
当期変動額						
剰余金の配当		△463				△463
当期純利益		6,637				6,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153	1,932	2,086	2,086
当期変動額合計	―	6,173	153	1,932	2,086	8,260
当期末残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909

当事業年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105
会計方針の変更による累積的影響額					△658	△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	6,447	6,447
当期変動額						
剰余金の配当					△386	△386
当期純損失（△）					△21,573	△21,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	△21,959	△21,959
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909
会計方針の変更による累積的影響額		△658				△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	63,315	2	1,932	1,935	65,251
当期変動額						
剰余金の配当		△386				△386
当期純損失（△）		△21,573				△21,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139		139	139
当期変動額合計	―	△21,959	139	―	139	△21,819
当期末残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431

７．その他

（１）役員の異動

平成27年６月25日付役員の異動については、本日公表の役員の異動に関するお知らせをご覧ください。